



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,666	2.5	△10	ー	△53	ー	95	ー
28年3月期第2四半期	14,306	△5.9	29	ー	30	ー	△14	ー

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △8百万円 (ー%) 28年3月期第2四半期 51百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.69	6.96
28年3月期第2四半期	△1.18	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	18,284	2,850	15.6	229.62
28年3月期	20,410	2,859	14.0	230.27

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,847百万円 28年3月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,150	4.7	470	6.8	460	5.3	360	△5.2	29.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	12,561,219株	28年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	160,706株	28年3月期	159,373株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,401,369株	28年3月期2Q	12,406,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税再延期、雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが期待される反面、新興国経済の減速、英国の欧州連合からの離脱、円高基調の継続などにより依然として先行きが不透明な状況のまま推移しました。

当情報サービス業界におきましても、IoTやAI（人工知能）などへの注目度が上がる反面、民需分野では企業規模の大小を問わずICTへの取組みに対し投資意欲が消極化する傾向が続いております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、作業効率化支援ツールやオフィスの移転・リニューアルの支援サービスなどの新しいビジネスに取組むとともに、自社商品である個別受注型生産管理システムの機能拡張版に加え、専門店・アパレル向け販売管理システムのリリースを行いました。また、工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質の向上に向けた取組みを継続しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高154億64百万円（前年同期比97.0%）、売上高146億66百万円（前年同期比102.5%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わらず、受注高45億26百万円（前年同期比81.8%）と減少しましたが、大型案件の売上や富士通株式会社および同社グループとの連携強化により、売上高は、53億44百万円（前年同期比116.3%）と大幅に増加しました。

ソリューションサービス部門では、受注高109億38百万円（前年同期比105.1%）、売上高93億21百万円（前年同期比96.0%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野のソフトウェア開発における検収の延伸などにより、売上高は、54億46百万円（前年同期比90.6%）と減少しました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約が未締結であった既存顧客に対する契約促進により、売上高は、25億58百万円（前年同期比105.8%）と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客を中心に堅調に案件拡大が図れたことにより、売上高は、13億16百万円（前年同期比102.9%）と増加しました。

利益面につきましては、一部子会社や関連会社の減益により、営業損失10百万円（前年同期は営業利益29百万円）、経常損失53百万円（前年同期は経常利益30百万円）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、95百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円）となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より21億25百万円減少し、182億84百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が4億3百万円減少し、また、仕入債務の減少等により現金及び預金が16億66百万円減少したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より21億17百万円減少し、154億34百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が18億69百万円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より8百万円減少し、28億50百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億39百万円の支出（前年同期は1億58百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少による18億69百万円の支出によるものであります。なお、仕入債務の減少の主な要因は、一部仕入先に対する支払サイトの変更によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前年同期は75百万円の収入）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出（前年同期は94百万円の支出）となりました。これは主にリース債務の返済による支出であります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より16億69百万円減少し、20億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成28年5月13日公表時から変更しておりませんが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939,260	2,272,365
受取手形及び売掛金	7,442,662	7,039,389
機器及び材料	14,199	4,138
仕掛品	3,990,998	4,047,891
その他	536,285	671,316
貸倒引当金	△2,893	△2,242
流動資産合計	15,920,512	14,032,858
固定資産		
有形固定資産	1,314,952	1,288,557
無形固定資産	218,978	212,780
投資その他の資産		
投資有価証券	2,098,595	1,888,620
退職給付に係る資産	430,480	434,830
その他	485,636	522,325
貸倒引当金	△63,191	△98,634
投資その他の資産合計	2,951,520	2,747,141
固定資産合計	4,485,451	4,248,480
繰延資産	4,728	3,658
資産合計	20,410,692	18,284,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,964	4,001,096
短期借入金	3,561,800	3,150,400
1年内返済予定の長期借入金	317,040	440,220
未払法人税等	86,847	57,115
賞与引当金	312,200	348,600
製品保証引当金	2,900	3,000
その他	1,415,634	1,300,125
流動負債合計	11,567,386	9,300,557
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	195,310	510,950
退職給付に係る負債	4,954,522	4,913,390
繰延税金負債	438,000	335,791
その他	196,202	173,516
固定負債合計	5,984,035	6,133,648
負債合計	17,551,422	15,434,206

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金	305,789	32,978
利益剰余金	△1,617,567	535,848
自己株式	△34,035	△34,234
株主資本合計	2,308,442	2,403,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,119	550,162
退職給付に係る調整累計額	△133,811	△106,413
その他の包括利益累計額合計	547,308	443,748
非支配株主持分	3,518	3,380
純資産合計	2,859,270	2,850,790
負債純資産合計	20,410,692	18,284,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,306,601	14,666,030
売上原価	11,441,404	11,720,396
売上総利益	2,865,196	2,945,633
販売費及び一般管理費	2,835,370	2,955,869
営業利益又は営業損失(△)	29,825	△10,236
営業外収益		
受取利息	572	352
受取配当金	15,000	15,324
助成金収入	3,354	13,460
持分法による投資利益	15,586	—
その他	23,014	11,535
営業外収益合計	57,528	40,672
営業外費用		
支払利息	43,342	45,400
持分法による投資損失	—	14,079
支払手数料	7,000	18,047
その他	6,854	6,181
営業外費用合計	57,196	83,709
経常利益又は経常損失(△)	30,158	△53,272
特別利益		
投資有価証券売却益	165	736
特別利益合計	165	736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,323	△52,536
法人税、住民税及び事業税	31,864	38,206
法人税等調整額	11,387	△186,021
法人税等合計	43,252	△147,815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,929	95,278
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,768	△137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,697	95,416

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,929	95,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,654	△130,945
退職給付に係る調整額	33,577	27,397
持分法適用会社に対する持分相当額	3,544	△12
その他の包括利益合計	64,776	△103,560
四半期包括利益	51,847	△8,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,078	△8,143
非支配株主に係る四半期包括利益	1,768	△137

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	30,323	△52,536
減価償却費	49,376	63,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,800	36,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,234	34,792
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,060	△28,542
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83,079	3,049
受取利息及び受取配当金	△15,573	△15,677
支払利息	43,342	45,400
持分法による投資損益(△は益)	△15,586	14,079
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△736
売上債権の増減額(△は増加)	2,096,058	364,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△153,499	△46,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△435,879	△1,869,867
その他	△1,247,438	△88,601
小計	417,542	△1,540,777
利息及び配当金の受取額	16,178	16,822
利息の支払額	△43,478	△42,809
法人税等の支払額	△37,236	△72,446
特別退職金の支払額	△194,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,406	△1,639,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,400	△202,400
定期預金の払戻による収入	157,500	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△820
無形固定資産の取得による支出	△22,491	△23,783
投資有価証券の取得による支出	△798	△831
投資有価証券の売却による収入	11,743	911
その他	2,399	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,925	△24,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	565,000	2,150,000
短期借入金の返済による支出	△823,482	△2,561,400
長期借入れによる収入	250,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△163,140	△411,180
リース債務の返済による支出	△30,018	△32,589
社債の償還による支出	△57,000	—
自己株式の取得による支出	△573	△198
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,800	—
新株予約権付社債の発行による収入	193,575	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,437	△5,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,893	△1,669,299
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,998	3,748,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,147,891	2,079,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月28日付で、資本金及び資本準備金並びに利益準備金の額の減少を行ったうえ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金1,785,188千円及び資本剰余金272,811千円が減少し、利益剰余金2,057,999千円が増加しております。

なお、本件は、株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本合計に著しい変動はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		4,526,259	29.3	5,530,875	34.7	△18.2	10,885,843	34.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,589,499	42.6	6,431,937	40.3	2.4	12,750,220	40.1
	保守サービス	2,731,564	17.7	2,385,054	15.0	14.5	4,775,444	15.0
	ネットワーク工事	1,617,402	10.4	1,595,100	10.0	1.4	3,411,549	10.7
小計		10,938,467	70.7	10,412,091	65.3	5.5	20,937,214	65.8
合計		15,464,727	100.0	15,942,966	100.0	△3.0	31,823,057	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目	期別	当第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		前第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,344,156	36.4	4,595,541	32.1	16.3	10,113,575	32.9
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	5,446,439	37.1	6,012,477	42.0	△9.4	12,453,618	40.6
	保守サービス	2,558,469	17.5	2,418,578	16.9	5.8	4,965,289	16.2
	ネットワーク工事	1,316,966	9.0	1,280,002	9.0	2.9	3,168,164	10.3
小計		9,321,874	63.6	9,711,059	67.9	△4.0	20,587,072	67.1
合計		14,666,030	100.0	14,306,601	100.0	2.5	30,700,648	100.0